

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 保美
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 木下 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 木下 博之
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	21,779	28,588	63,862
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,251	514	1,171
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,150	448	866
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,632	163	433
純資産額(百万円)	27,551	29,369	29,627
総資産額(百万円)	52,299	57,015	57,086
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額()(円)	21.84	8.51	16.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.7	51.5	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	966	914	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	508	1,766	362
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	306	424	453
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,727	6,762	9,058

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	1.83	16.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

シンガポールにおいて、建設事業を営んでおりましたRAITO SINGAPORE PTE. LTD. は平成22年2月25日開催の当社取締役会において解散することを決議し、平成23年9月23日をもって、清算手続きを結了致しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の確保を目的として、下記の通りシンジケートローン契約を更改しております。

- (1) 契約締結日 平成23年9月30日
- (2) 契約期間 契約締結日より3年間
- (3) 組成金額 コミットメントライン：8,000百万円
- (4) アレンジャー 株式会社三井住友銀行
- (5) コ・アレンジャー 株式会社北陸銀行及び中央三井信託銀行株式会社
- (6) エージェント 株式会社三井住友銀行
- (7) 貸付人 上記アレンジャー及びコ・アレンジャー並びに株式会社東日本銀行、株式会社宮崎銀行

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの回復に伴い生産や輸出に持ち直しの動きが見られるなど、足元の景気は回復基調で推移した一方、海外経済の減速懸念や欧州金融不安を背景に円高株安が定着しつつあり、景気の先行きに不透明感の強まる状況となりました。

建設業界におきましては、民間建設投資は、住宅建設投資を中心に持ち直しの動きがみられたものの、公共建設投資は、震災復旧に向けた投資が進む一方で、その他の地域においては発注が保留される等、総じて低調に推移し、厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期累計期間における受注高は、東日本大震災に伴う災害復旧工事の受注に加え、民間の土木工事が増加したことにより、前年同期比10.1%増の389億6千8百万円となりました。

売上高は、早期着工に注力した結果、工事の進捗が順調に推移し施工高が増加したため、前年同期比31.3%増の285億8千8百万円となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、利益率の改善により、売上総利益は前年同期比51.1%増の44億3千2百万円となりました。また、一般管理費の削減により、営業利益・経常利益は各々5億2千4百万円（前年同期は12億6千1百万円の損失）、5億1千4百万円（前年同期は12億5千1百万円の損失）となり、四半期純利益は4億4千8百万円（前年同期は11億5千万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、283億3千3百万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は2億5千4百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億1千4百万円の支出超過（前年同期は9億6千6百万円の収入超過）となりました。これは主に、未成工事支出金の増加（37億7千4百万円）及び仕入債務の減少（22億8千1百万円）による支出が、売上債権の減少（29億円）、未成工事受入金の増加（21億6千7百万円）による収入及び税金等調整前四半期純利益（5億9千3百万円）を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億6千6百万円の支出超過（前年同期は5億8百万円の支出超過）となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる投資不動産の取得による支出（18億8千3百万円）及び関係会社貸付による支出（1億1千9百万円）が、有形固定資産の売却による収入（4億3千6百万円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2千4百万円の収入超過（前年同期は3億6百万円の支出超過）となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入（12億円）が、長期借入金の返済による支出（2億3千3百万円）及び配当金の支払額（4億1千6百万円）を上回ったことによるものであります。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比22億9千5百万円減少し、67億6千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、公共建設投資は震災復旧に向けた投資が進む一方で、その他の地域においては予算の削減が見込まれる等、更なる競争の激化が予想されます。民間建設投資についても、住宅建設投資を中心に持ち直しの動きがみられるものの、急激な円高をはじめとした先行きの不透明感から設備投資の抑制が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理の徹底

重大災害の絶滅を目指して更なる安全衛生管理の徹底を図り、顧客信頼度を高めることにより企業価値の向上を図ってまいります。

専門土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

各地域グループ会社による地元密着型の営業活動により営業対象のすそ野を広げるとともに、グループ間で相互の支援体制の充実を図ることにより経営体制の強化を行い事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野・海外事業分野での事業規模の拡大

建築事業分野では十分なリスク管理を念頭におきながらも、積極的な新規顧客の開拓による事業の拡大を図り、海外事業分野においては海外各地の市場調査、リスク調査を充実させ、事業規模の拡大を目指すための基盤づくりを行うことで事業量の確保を図ってまいります。

財務基盤の強化

採算重視の営業活動を徹底することにより収益力を強化するとともに、工事金の回収率を高めてキャッシュ・フローの確保に努め、また、機械資産の効率的投資と遊休不動産の圧縮により資産効率を向上させ、逆風に負けない財務基盤作りに努めてまいります。

(6) 生産、受注及び販売の実績
 受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	14,086	14,256	16,270	18,044
うち法面保護工事	8,810	9,028	10,714	11,235
うち地すべり対策工事	5,276	5,227	5,556	6,808
基礎・地盤改良工事	12,815	16,113	12,716	14,209
補修・補強工事	1,158	4,196	814	1,020
環境修復工事	425	1,777	184	710
管きょ工事	420	583	434	494
一般土木工事	486	1,766	3,022	3,095
建築工事	5,225	8,343	5,166	7,598
その他工事	766	299	359	172
合計	35,384	47,336	38,968	45,346

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	21,485	98.6	28,333	99.1
斜面・法面对策工事	7,114	32.6	9,677	33.9
うち法面保護工事	4,453	20.4	5,782	20.3
うち地すべり対策工事	2,661	12.2	3,895	13.6
基礎・地盤改良工事	7,971	36.6	9,519	33.3
補修・補強工事	1,886	8.7	1,438	5.0
環境修復工事	109	0.5	259	0.9
管きょ工事	210	1.0	178	0.6
一般土木工事	1,032	4.7	2,107	7.4
建築工事	2,568	11.8	4,613	16.1
その他工事	590	2.7	539	1.9
その他	294	1.4	254	0.9
合計	21,779	100.0	28,588	100.0

(注) 1 セグメント間での取引については相殺消去しております。

(注) 2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-35	5,142	8.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,581	6.19
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	2,734	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,629	4.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,975	3.42
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,601	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,553	2.69
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NY NY10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,159	2.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	800	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベストメンツ株式 会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	700	1.21
計	-	21,878	37.85

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	3,581千株
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	1,553千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベストメンツ株式 会社信託口)	700千株

(注)2 平成23年10月12日付にて三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者から大量保有報告書が提出されましたが、当社は当第2四半期末現在における各社の実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成23年10月5日現在の株式保有状況は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,768	3.06
中央三井アセット信託銀行株式 会社	東京都港区芝3-23-1	825	1.43
中央三井アセットマネジメント株式 会社	東京都港区芝3-23-1	60	0.10
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	186	0.32
CMTBエクイティインベストメンツ株式 会社	東京都港区芝3-33-1	700	1.21
計	-	3,540	6.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,142,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,604,900	526,049	同上
単元未満株式	普通株式 57,350	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,049	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会 社	東京都千代田区九 段北4-2-35	5,142,200	-	5,142,200	8.90
計	-	5,142,200	-	5,142,200	8.90

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,158	6,862
受取手形・完成工事未収入金等	19,804	16,860
未成工事支出金	7,830	11,605
商品及び製品	24	19
仕掛品	19	22
材料貯蔵品	183	129
未収入金	780	104
その他	555	1,269
貸倒引当金	302	278
流動資産合計	38,053	36,594
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,579	2,334
機械・運搬具(純額)	788	504
土地	9,251	9,149
リース資産(純額)	1,068	1,030
建設仮勘定	1	1
その他(純額)	103	81
有形固定資産合計	13,791	13,102
無形固定資産	207	196
投資その他の資産		
投資有価証券	2,915	2,828
その他	2,316	4,622
貸倒引当金	198	328
投資その他の資産合計	5,033	7,122
固定資産合計	19,032	20,421
資産合計	57,086	57,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,784	12,496
短期借入金	100	1,300
1年内返済予定の長期借入金	466	466
未払法人税等	163	212
未成工事受入金	5,513	7,675
完成工事補償引当金	99	64
工事損失引当金	123	118
災害損失引当金	133	125
未払費用	966	810
その他	994	510
流動負債合計	23,345	23,778
固定負債		
長期借入金	1,343	1,110
再評価に係る繰延税金負債	1,393	1,388
退職給付引当金	479	527
長期未払金	6	5
リース債務	832	781
その他	58	54
固定負債合計	4,113	3,867
負債合計	27,459	27,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	20,038	20,072
自己株式	1,698	1,698
株主資本合計	30,818	30,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	411
土地再評価差額金	880	887
為替換算調整勘定	88	184
その他の包括利益累計額合計	1,190	1,482
純資産合計	29,627	29,369
負債純資産合計	57,086	57,015

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	21,485	28,333
兼業事業売上高	294	254
売上高合計	21,779	28,588
売上原価		
完成工事原価	18,608	23,947
兼業事業売上原価	237	208
売上原価合計	18,846	24,156
売上総利益		
完成工事総利益	2,876	4,385
兼業事業総利益	56	46
売上総利益合計	2,933	4,432
販売費及び一般管理費	1 4,194	1 3,907
営業利益又は営業損失()	1,261	524
営業外収益		
受取利息	2	13
受取配当金	62	26
受取賃貸料	25	26
保険解約返戻金	2	1
その他	47	55
営業外収益合計	139	123
営業外費用		
支払利息	17	15
為替差損	77	73
その他	34	43
営業外費用合計	130	133
経常利益又は経常損失()	1,251	514
特別利益		
前期損益修正益	2	-
投資有価証券売却益	0	0
固定資産売却益	12	74
債務免除益	138	-
事業整理益	-	42
その他	0	2
特別利益合計	154	120
特別損失		
固定資産除売却損	1	22
投資有価証券評価損	6	-
退職特別加算金	-	13
災害による損失	-	6
その他	0	0
特別損失合計	8	42

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,105	593
法人税、住民税及び事業税	38	149
法人税等調整額	5	4
法人税等合計	44	144
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,150	448
四半期純利益又は四半期純損失()	1,150	448

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,150	448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	189
為替換算調整勘定	109	95
その他の包括利益合計	482	284
四半期包括利益	1,632	163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,632	163
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,105	593
減価償却費	492	440
負ののれん償却額	3	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	105
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10	35
工事損失引当金の増減額(は減少)	11	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	153	47
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	8
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	16	-
受取利息及び受取配当金	65	39
支払利息	17	15
手形売却損	0	2
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
売上債権の増減額(は増加)	8,609	2,900
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,431	3,774
たな卸資産の増減額(は増加)	14	52
仕入債務の増減額(は減少)	4,837	2,281
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,674	2,167
その他	1,370	1,007
小計	1,071	824
利息及び配当金の受取額	65	39
利息の支払額	16	15
手形売却に伴う支払額	0	2
法人税等の支払額	153	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	966	914

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	247	45
有形固定資産の売却による収入	25	436
無形固定資産の取得による支出	67	45
投資有価証券の取得による支出	396	3
投資有価証券の売却による収入	205	0
関係会社株式の取得による支出	-	100
関係会社貸付けによる支出	-	119
保険積立金の積立による支出	-	197
保険積立金の解約による収入	7	203
投資不動産の取得による支出	-	1,883
その他	35	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	508	1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,200
長期借入金の返済による支出	208	233
セール・アンド・リースバック取引による収入	382	-
リース債務の返済による支出	62	125
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	418	416
財務活動によるキャッシュ・フロー	306	424
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105	2,295
現金及び現金同等物の期首残高	8,621	9,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,727	6,762

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 1,852百万円 受取手形裏書譲渡高 20百万円 2 偶発債務 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に 対して、信用保証会社への保証を行っております。 (株)タカラレーベン 301百万円	1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 701百万円 受取手形裏書譲渡高 6百万円 2 偶発債務 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に 対して、信用保証会社への保証を行っております。 (株)タカラレーベン 441百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料及び手当 2,045百万円 退職給付費用 200 2 売上にかかる季節的変動 当社グループの主たる事業である建設事業において は、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏る という季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料及び手当 1,969百万円 退職給付費用 188 2 売上にかかる季節的変動 当社グループの主たる事業である建設事業において は、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏る という季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 8,827 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100 現金及び現金同等物 8,727	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 6,862 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100 現金及び現金同等物 6,762

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	21,485	294	21,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	480	480
計	21,485	774	22,260
セグメント損失()	1,255	5	1,260

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,255
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,261

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	28,333	254	28,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	682	682
計	28,333	936	29,270
セグメント利益	504	20	525

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	504
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	524

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額 ()	21円84銭	8円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,150	448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	1,150	448
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,662	52,662

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。